OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	国際教育協力の動向と方略 ： 学際的アプローチ
Author(s)	内海, 成治
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3178715
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【2】

氏名	内海成治（うつみせいじ）
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学位記番号	第 15697 号
学位授与年月日	平成12年8月21日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	国際教育協力の動向と方略 —学際的アプローチ—
論文審査委員	（主査） 教授 菅井 勝雄 （副査） 教授 中島 義明　教授 厚東 洋輔

論文内容の要旨

国際協力は現代の日本が担わねばならない現実的課題である。現実的な課題とは、ある状況の中で否応なしに引き受けねばならない重荷の事である。現実的な課題、実践的な課題としての国際協力を科学するとは、実践的な取り組みにおける経験的知見を集約して、目標をより効果的かつ効率的に達成する方法を見つけることである。これまでに国際協力の実施のために企画立案、実施、評価のそれぞれの領域においてさまざまな手法が開発されてきた。しかし、こうした手法はプロジェクトのある一面のみを明らかにすることはできるが、プロジェクトの全体的な意味を明らかにすることは困難である。なぜならば国際協力プロジェクトは常に変化している動的な存在であり、ひとつの過程だからである。そのため国際協力は手法だけでは捉らえることができず、観察し、参加し、感ずることが必要となる。国際協力の目的が貧困の克服であり、人類の尊厳と公平を目指すものである限り、人間を中心にした多様なアプローチが必然的に要請され、その研究は学際的に行われる必要がある。

本論文はこのような観点から国際協力、特に教育分野を中心とした関連領域における国際協力をいくつかの学問領域にまたがって検討したものである。大きく分けると国際的な援助動向と我が国の政策、個別プロジェクトにおける課題の2つの領域である。第1部では、国際教育協力の理論的な側面を国際的および国内の動向を政策論議も含めて議論した。ついで教育開発モデルの問題と国際NGOの問題を検討した。第2部は個別のプロジェクトにおける課題として、国際教育協力における教育メディア利用、カリキュラム開発、メディア方略の作成、画像理解の課題を取り扱った。最後に国際協力研究のあり方を検討した。

【国際教育協力論の領域と課題】

国際教育協力は教育という営みの特殊性から検討することが必要であり、そのため主として投資の効率性から判断する開発経済学の視点からの批判は妥当性を持たないことを検証した。開発途上国の教育開発の状況は個々の国の状況によって大きく異なっているものの、国際的な教育開発の格差は広がりつつある。こうしたなかで国際教育協力の流れは90年代以降、量的拡大から質の充実、学習の達成や社会的公正へと大きく変化してきたことを、「万人のため教育世界会議」や「OECD開発委員会の新開発戦略」、我が国の政策のなかで明らかにした。この動きの中で、国際教育協力論として扱う課題として、援助協調への対応、社会的弱者への対応、教育協力の評価、人材の育成等が重要であることを指摘した。

【教育開発モデルの検討】

教育開発モデルの形成は各国の就学率とGNPを比較することから始まった。初等教育就学率が一人当たりのGNPと相関を示さないために、中等教育や高等教育就学率を含めた指標を作成し、それと経済的な指標との相関をとる。しかし、教育開発にとって経済は所与の条件のひとつに過ぎず、それ以上のものではない。つまり、同じ経済開発状況にある国や地域であっても教育開発の状況は様々だからである。そこには文化、歴史、地理、宗教、政治的安定性等の社会的な諸条件が強く影響している。近年の教育開発モデルには政府の役割や政策の重要性を指摘している。教育開発にとって政府の役割は大きいが、それは正に働くだけではなくマイナスにも働く。政治的安定性は教育開発にとって決定的に重要である。そのことはアフリカや中南米での初期の構造調整政策が大きな影響を与えたこと、アフリカの内戦が教育に壊滅的な打撃を与えたことからもうなずける。国際教育協力には教育のみならず幅広い領域の検討が必要であり、総合的な施策のなかに支援が位置付けられることが求められている。教育開発モデルは開発の方向性を検討するには有効であるとしても、あくまでもひとつのアプローチに過ぎず、より幅広い知的なネットワークを構築し、政策として実現させて行くことの必要性を指摘した。

【パートナーシップおよびチェンジエージェントから見たNGOとODAの検討】

NGOの組織、活動の特徴は多様性であるが、全体的な方向性として直接援助から間接支援への変化が指摘されている。つまり、直接的な救援活動から小規模な地域開発へ、さらに新しいシステム形成やオルタナティブな開発へむけてのアドボカシー活動への変化である。日本の代表的なNGOもその方向を辿っている。これはNGOが開発の主体からパートナーへと変化して行くことを示している。

パートナーの在り方、すなわちパートナーシップはDAC新開発戦略によって広く知られるようになった。現在の開発の課題は多党制や地方分権化を含んだ良い統治、市場経済化に伴う民間部門の育成、環境問題、男女格差の是正など、これまでの開発の主流であった経済的条件整備すなわちハードとは異なったソフト面での課題である。こうしたソフト面の課題は政治状況の変革や経済システムの大きな転換を含んでいるために、開発途上国自身のイニシャティブが必要である。開発は途上国のイニシャティブで行われるべきであり、国際協力はそのイニシャティブが発揮される際の条件整備を行うのである。そのような関係において先進国と途上国は開発におけるパートナーになる。こうした開発におけるパートナーシップは、NGOも含めた援助機関が途上国の開発におけるチェンジエージェントとして働くことを打出したものと見ることが出来る。

チェンジエージェントとはロジャース（Rogers Everett M 1971）がイノベーションの伝播における重要な役割を担うものとして検討したものである。チェンジエージェントの働きの重要な概念として同質性Homophilyと異質性Heterophilyがある。同質性と異質性はコミュニケーションの行われる二人の人間が属性の類似している度合いを示す概念である。開発におけるチェンジエージェントは本質的に異質性の高い社会や人との間のコミュニケーションを行うために、ターゲットとの同質性の高い補完的エージェントの採用が必要となる。

開発チェンジエージェントとしてのODAとNGOは同質性／異質性の視点からは大きく異なっていた。ODA援助機関は途上国との異質性が高く、NGOは途上国との同質性が高い。しかし、近年はODAにおいては補完的エージェントの活用によって途上国との同質性を高めようとしている。NGOは間接協力への傾斜によって途上国との同質性の弱まり、日本社会との同質性の高まりが認められる。それゆえに現在はODAとNGOの間の異質性が弱められ、協調・協働の可能性が高まっていることを明らかにした。

【教育メディア利用の検討】

教育メディアを文化、言語、教育的背景の異なる開発途上国で使用する場合には、これまでの教育メディア選択理論では不十分であり、それぞれの国や地域における人々のメディア利用の実態とメディアの役割を把握することが必要である。そのための方策としてメディア環境調査を行った後に、個々の目標に合せたメディア選択を行うことが望ましい。メディア環境調査は研究者が対象となる人々の生活と意見に実際に触れることを可能にするため、メディア教材の作成に当たっても重要な知見を与えることになる。

【海外研修員に対する研修カリキュラムの開発】

海外からの研修員の集団研修コースはODAによる技術協力の重要な柱であるが、そのカリキュラムの開発と実施に当たっては、一人一人のバックグランドや語学能力が多様であるため、日本人を対象としたプログラムとは異なるいくつかの方略を必要としている。この章では視聴覚技術コースを例として、カリキュラムのセグメント化、教材のモジュール化、ミクロ評価の導入等により、多様な研修員に対応した集団コースの運営の可能性を指摘した。

【人口家族計画プロジェクトにおける方略形成】

技術協力の主要な形態であるプロジェクト方式技術協力における方略形成を、トルコ人口教育促進プロジェクトを例として検討した。都市と農村でのメディア環境調査を実施し、両者に家族計画情報に関するタブー性に差があること、テレビ・ラジオからの家族計画情報は到達しているにも係わらず態度や実践に結びついてないこと、医師や助産婦による対面コミュニケーションが重要なことなどが明らかになった。これらは家族計画のコミュニケーション理論から導かれる側面もあるが、トルコの宗教、教育、文化的状況。そして保健政策の影響が複合的に現れている。こうした調査結果から、助産婦への研修と教材の供与、マスコミからのメッセージの都市と農村に対する差別化等を柱とするメディア方略が示唆される。

【画像理解促進のため教育的働きかけの必要性】

国際協力が直接地域の人々を対象とした活動へと傾斜して行く中で、非識字者あるいは教育水準の低い人々に対する教育活動の重要性が指摘されている。こうした人々に対する教育活動には画像が使用されることが多い。画像は知識の学習のみならず学習した概念の想起を促すことも指摘されている。しかし、非識字者や教育水準の低い人々の画像理解は特殊性が認められる。東南部トルコの農村女性の調査においても、抽象度の高い画像は理解されない、二つの絵からひとつのメッセージを得ることは困難である、画像が時間を表していることを理解することが難しいなどの結果を得た。

教育水準の低い人々に対する画像の教育利用はふたつのアプローチを常に検討する必要がある。ひとつは人々の画像理解の水準と傾向を把握することであり、いまひとつは村人の画像理解の水準を引き上げるための教育的働きかけの必要性である。後者は人々が近代的な医療、公衆衛生、科学技術、農業技術を獲得するために不可欠な学習の一部をなすものである。識字教育は重要であるが、画像によって生活改善的な知識、技能を獲得することが早急に必要だからである。

【国際教育協力研究におけるアプローチの問題】

本論には国際教育協力の国際、国内、個別プロジェクトにおける動向の分析という縦糸のなかに、それぞれの段階で中央政府からこどもや地域社会の人々を対象とした協力に転換するためにはどうしたらよいのかという問が横糸として貫ぬかれている。ODAは形態としては政府から政府への協力であるが、目的は地域社会、そこに暮らす子どもと人々への支援だからである。国際教育協力の対象をこどもと人々に移行させ、それを意味のあるものにするためには、政策と実施方法の変更のみならず研究調査のあり方の変化も必要とされる。

こうした国際教育協力の研究課題は多くの領域にまたがり、多領域の研究者を必要とするため必然的に学際的アプローチが要請される。そのための体制および環境の整備とともに調査研究のあり方も課題となる。

研究体制および環境の整備としては、大学を含めた研究機関の学際的な研究体制の促進やネットワーク作り等の体制整備と意識改革が求められ、また政府にあってはODA資金の研究領域への活用、すなわち研究調査評価等へ資金の投入を促す措置が必要である。

国際教育協力における調査研究のあり方としては、対象となる子どもが、そして地域の人々が調査の主体となりうる調査研究が求められていると言える。つまり、調査研究そのものが人々の参加を前提とし、調査されるサイドと調査するサイド両方がベネフィットを受けることの出来る形式が要請されているのである。ODAの枠組みから云えば、調査研究の費用もODAとして途上国に供与されるのであるから、それ自体が人々の生活を豊かにするものでなくてはならないからである。

調査研究の名のもと研究者が一方的にデータを取る形態はもはや取ることは出来ない。フィールドワーク活動は相補性が求められており、研究者は観察者ではなくその地域への参加者、その地域の一員として行動することが要請されている。旅人としての研究者ではなく、同伴者としてのあり方が必要である。

学際的なアプローチと地域への研究者自身の参加性があいまってはじめて国際教育協力研究が子どもと人々とまなざしに耐えるものとなるのである。その方法を実践的に検討することが次の課題である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、国際協力活動の一環としての教育の協力、すなわち国際教育協力を中心として、その動向と方略を論じた、実践的経験に基づく理論研究である。

大きく分けて、世界的なレベルでの国際協力の理念や国際教育協力の動向などを扱うマクロな視座による部分（第1部）と、長期間にわたる多くの開発途上国における個別の教育協力プロジェクトにかかわった経験からの知見の集約からなる方略を扱うミクロな視座による部分（第2部）から構成されている。

とりわけ、前者のマクロな視座からなる部分は、国際教育協力の理論の中核をなし、今後の協力実践の大きな指針となると思われる。そこでは、「国際教育協力論の課題と領域」、またこれまで提出された「教育開発モデル」が論じられ検討される。それらは従来経済学の視点から取り扱われたが、それでは不十分で、教育という営み、教育学の固有性や教育評価の視点からなされる必要があることが主張され論じられる。さらに、「国際協力におけるNGOの役割」が調査を踏まえて、パートナーシップ論として展開される。こうした研究は、後者のミクロなレベルでの経験的研究が支え、説得的にしている。とくに開発途上国への教育協力活動では、メディア利用が重視されているが、国情等に応じて独特ともいえる方略を見出していることが、「メディア環境調査」、「研修カリキュラム」、「人口家族計画」、「画像理解」にわたって例示される。最後に国際教育協力における人間をめぐる学際的研究が言及される。

本論文に関する審査委員会は、平成12年5月25日に開催された。本人は、主査及び副査からの全体また細部にわたる質疑やコメントに対し、的確かつ詳細に応答した。これによって当該論文が長年にわたる広範囲の現地協力と文献調査等に基づく独自の研究活動によること、また、本人が当該の研究分野に対して先端的で重要な展望と理論構築を開きつつあることが重ねて明らかになった。

以上により本審査委員会は、本論文が博士（人間科学）の学位授与に十分であるものと判定した。